

政治団体設立届

平成 年 月 日

総務大臣 殿
長崎県選挙管理委員会

政治団体の名称

事務所の所在地

代表者の氏名

印

政治資金規正法第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

名称	(ふりがな)				
政治団体の区分	<input type="checkbox"/> 政党の支部 <input type="checkbox"/> 政治資金団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体 <input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	国会議員関係 政治団体の区分	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体 <input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体		
目的	別紙のとおり	組織年月日	平成 年 月 日		
主たる事務所の所在地	(〒) (電話)				
主たる活動区域					
	(ふりがな) 氏名	住所	生年月日	選任年月日	電話
代表者	()	(〒)			
会計責任者	()	(〒)			
会計責任者の職務代行者	()	(〒)			
支部の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	課税上の優遇措置の適用関係の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	代表者である公職の候補者に係る公職の種類				
政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	公職の候補者の氏名	公職の候補者に係る公職の種類			
	(ふりがな)				

(備考)

1. この様式の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
2. 「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。
3. 「□」内には、該当するものに「レ」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「レ」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体」欄の中の該当する「□」にも「レ」を記入すること。
4. 「組織年月日」の欄には、政治団体の組織の日又は法第3条第1項各号又は第5条第1項各号の団体となった日を記載すること。なお、第18条の2第1項の規定による政治団体(以下「特定パーティー開催団体」という。)にあっては、政治団体とみなされることとなった日を記載すること。
5. 「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「長崎市〇〇町〇番〇〇号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。
6. 「主たる活動区域」の欄には、2以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する場所を、例えば「長崎市〇〇町〇番〇〇号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。
7. 「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第41条の18第1項の各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。
8. 「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員(現職)」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあつては「衆議院議員(候補者等)」の例により記載すること。
9. 政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第6条第2項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。